

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【会社名】	日本電子株式会社
【英訳名】	JEOL Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗原 権右衛門
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号
【電話番号】	(042)542-2124
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 修
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号
【電話番号】	(042)542-2124
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 修
【縦覧に供する場所】	日本電子株式会社東京事務所 (東京都立川市曙町二丁目8番3号 新鈴春ビル3階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、平成25年11月12日の取締役会にて、株式会社JEOL RESONANCE（以下「JRI」といいます。）の株式を取得することを決議いたしました。当該取得により、JRIは当社の特定子会社になりますので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金および事業の内容

名称	株式会社JEOL RESONANCE
住所	東京都昭島市武蔵野3丁目1番2号
代表者の氏名	代表取締役社長 穴井 孝弘
資本金	771,973千円
事業の内容	核磁気共鳴装置および電子スピン共鳴装置の製造販売等

(2) 当該異動の前後における提出会社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数および当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前 4,910個

異動後 7,495個

総株主等の議決権に対する割合

異動前 49.10%

異動後 74.95%（当社によるJRIの株式の株式会社産業革新機構（以下「産業革新機構」といいます。）およびジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株式会社（以下「JASTEC」といいます。）からの取得（以下「本株式取得」といいます。）の執行日である平成25年12月25日に本自己株式取得（以下に定義します。）が行われた場合、本株式取得後に当社が有するJRIの議決権の、JRIの総株主等の議決権に対する割合は、100%となります。）

(3) 当該異動の理由およびその年月日

異動の理由

当社は平成23年4月1日に、核磁気共鳴装置（Nuclear Magnetic Resonance。以下「NMR装置」といいます。）および電子スピン共鳴装置ならびにそれらの付属装置に係る当社の研究開発・製造・保守事業（以下「NMR事業」といいます）を分社化してJRIを設立し、産業革新機構およびJASTECからJRIに対する出資を受けました（出資比率：当社49.1%、産業革新機構50.1%、JASTEC0.8%）。その後、JRIは、当社がNMR装置の開発を加速するために新しい枠組みでの展開を進めてきた結果として、NMR事業に係る製品開発を強力に推し進め、特徴ある競争力の高い製品を着実に市場導入してまいりました。

今般、当社は、平成25年11月12日開催の取締役会において、本株式取得を決議いたしました。当社が本株式取得を行い、JRIを子会社とすることにより、JRIが実施してきた製品開発および業務改善の成果を継承し、当社とJRIの事業面および財務面におけるシナジーを実現させ、当社の中期経営計画「Dynamic Vision」に掲げる重点戦略としての3つのUP「製品開発力UP」、「ものづくり力UP」、「ブランド力UP」および世界1のハイエンド理科学・計測機器ラインアップを持つ強みを活かしたYOKOGUSHI戦略を加速させることにより、当社グループとしての競争力、収益力および企業価値の向上を図ってまいります。

平成25年11月12日現在、JRIの資本金の額は当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、本株式取得により、JRIは当社の特定子会社に該当することになります。

なお、JRIは、本株式取得の執行日である平成25年12月25日に、本株式取得に係る取得株式以外の産業革新機構が保有するJRIの株式を対象として、自己株式の取得（「本自己株式取得」といいます。）を行う予定ですが、本株式取得の実行に先立ち、資本金の額を95,000,000円に減少させる予定です。当該資本金の額の減少の効力が発生した場合には、平成25年12月25日現在のJRIの資本金の額は当社の資本金の額の100分の10以上にならず、JRIは当社の特定子会社に該当しないこととなります。

異動年月日
平成25年12月25日（予定）

以 上